

会派の主張

(本会議の
質問など)

三面から六面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

公明党

個人質問 川光 英士

個人質問 安田 秀夫

コロナ対応を図りながら市民生活を守れ!! 子どもファーストで夢と希望を持てるまちづくり!

子育て課税世帯物価高騰
対策給付金の支給

問 子育て支援の充実を強く求めてきたが、今回の緊急要望では特に、国支援の対象外となる原油価格や物価高騰による影響が大きい課税世帯への支援を要望しており、今定例会では、子育て課税世帯物価高騰対策給付金の予算が計上され、対象者へ確実に迅速に給付されることが重要であるが、その趣旨及びその手法並びに今後のスケジュールについて答えよ。

副市長 子どもファーストの施策を目標に、物価高騰対策の一環として実施するものである。国は18歳以下の子どもがいる非課税世帯に1人当たり5万円の給付を決めたが、市独自の施策として、この対象から外れた子育て課税世帯への家計支援として、子ども1人当

たり3万円の現金を給付するものである。迅速かつ的確に給付する必要があるため、昨年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の振込情報を活用し、7月中旬に通知し、7月下旬の給付となっている。口座情報がない対象者へは、申請書を送付し、8月中旬以降に順次給付できるよう準備を進めている。

問 全ての子どもが夢を持って安心して成長できるまちづくりを実現させるためには、各施策を推進するための基本条例を制定し、それに下支えされることで、子どもやその家族のための施策が充実するものと考えている。本

市に既に存在する条例の理念法・上位法として、基本条例を制定する必要がある。子どもの目線に立った政策を総合的に推進するためには、子ども基本条例を制定し、それを柱として各施策



子どもの笑顔が希望の未来をつくる (鴻池子育て支援センター)

に取り組みべきと考えるが、市の見解を述べよ。
子どもすこやか部長 現在、仮称第2次東大阪市の子ども未来応援プランの策定に向け、アンケート調査を実施し、課題の抽出及び整理を進めている。また、児童相談所の設置を目指すに当たり、今後の児童福祉行政などの方向性について検討していく。子どもに関

市の既存条例は、子どもの権利条約の理念全てを含んでいるものではないため、個別に存在する条例の理念法・上位法として、基本条例を制定する必要がある。子どもの目線に立った政策を総合的に推進するためには、子ども基本条例を制定し、それを柱として各施策

防災備蓄倉庫の整備

問 災害時用備蓄物資の確保及び物資配送センター機能を兼ね備えた防災倉庫の整備を強く求めてきた。先の議会では、意岐部東小学校の西側の市有地を建設候補地とすると明言されたが、具体的な予定は示されていない。

自由民主党

個人質問 谷口 勝司

止まらない物価上昇、市民負担軽減を緊急要望する!! プロスポーツ団体とともに地域活性化を!!

物価上昇に関する緊急要望書

問 自由民主党東大阪議員

ない。予算計上時期等を示せ。また、防災倉庫となる場所は、交通量が多く、多くの人々の視界に入ることが想定されるため、壁面等を利用して広告収入を得ることや市内大学の学生にデザイン等の協力を仰ぐことなど検討してはどうか。

理事 大規模自然災害などに備えて、拠点機能を持つ本市の防災備蓄倉庫の整備を進めており、可能な限り早くできるよう取り組んでいく。将来はモノレールの車窓から目に入る施設となることを認識し、壁面の有効活用方法については、外壁の素材と密接に関係することから、庁内の関係部局と検討していく。

夜間中学を活用した不登校支援

問 不登校支援として、子どもが安心して通うことができる居場所をつくり、ひとつでも多くの選択肢を増やしていく。

やす取り組みが必要である。本市には2校の夜間中学があるが、選択肢のひとつとして、例えば、不登校の児童生徒が、夜間中学に聴講生として参加できれば、様々な人との交流による新たな発見が期待できるのでないかと考えるが、教育長の見解を伺いたい。

教育長 不登校のまま中学校を卒業した方の学び直しの場として、全国的に活用が進みつつあり、生徒からは、多世代や多国籍の人々との交流が楽しいという声を聞いている。本市において、教育センターによる適応指導教室での支援をはじめ、各学校における児童生徒に応じた支援に取り組んでいるが、不登校の児童生徒数の増加に対応が追いついていないのが現状である。今後、夜間中学の活用も含め、支援体制の充実について検討していく。

団として令和4年5月20日に、物価上昇に関する緊急要望書を市長に提出した。(次頁につづく)